事　業　評　価　書

補　助　事　業　名	妊婦健康診査事業						
補 助 事 業 者 名	那覇市長						
実　施　場　所	那覇市地内						
補助事業の成果の目標	本市の妊婦健康診査事業は、妊娠時の異常の早期発見・早期治療等を促進するとともに、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る事を目的に助成しており、平成23年度から調整交付金を充当してきた。 このため、本年度も調整交付金を充当し、妊婦健康診査事業を安定的に実施することにより、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る。 （参考指標） 妊婦健診受診延べ人数：２，２００名／月						
補 助 事 業 の 内 容	妊婦健康診査事業　一式						
補助事業の始期及び終期	令和５年度						
事業費及び交付金額		令和５年度					計
	事業費	円 45,558,040	円	円	円	円	円 45,558,040
	交付金額	39,735,000					39,735,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	【補助事業の成果及び評価】 妊婦健診受診延人数について、2,008名／月の受診実績となり、目標値であった2,200名／月には届かなかったが、今年度の親子（母子）健康手帳交付数も減少しており出生数の減少が見込まれる中、妊婦健診の受診券が交付された方については本事業により異常の早期発見・早期治療及び妊娠中の健康管理ができたと評価する。 【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備交付金による事業である旨を那覇市ホームページへ掲載し、地域住民への周知を図った。						
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して実施。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事　業　評　価　書

補　助　事　業　名	予防接種事業
補　助　事　業　者　名	那覇市長
実　施　場　所	予防接種業務委託医療機関
補助事業の成果の目標	本市の予防接種事業は、予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づき実施しており、高齢者インフルエンザ予防接種については、高齢者の発症予防や重症化予防を図ることを目的に助成している。 本年度は、調整交付金を充当し、予防接種事業をより安定的に実施することで、接種率の向上を図る。 （参考指標） 高齢者インフルエンザ予防接種率：57％以上 （令和4年度実績:56.92％）
補 助 事 業 の 内 容	予防接種事業　一式
補助事業の始期及び終期	令和5年度

事業費及び交付金額		令和5年度					計
	事業費	円 88,948,494	円	円	円	円	円 88,948,494
	交付金額	22,054,000					22,054,000

補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	【補助事業の成果及び評価】 高齢者インフルエンザ予防接種率　24.57％（＝19,467÷79,226） ・接種対象者（＝発送対象）：79,226人 ・医療機関から提出される予診票により、事業実施期間中の高齢者インフルエンザ予防接種被接種者の人数19,467人（予防接種期間：令和5年11月1日～令和6年1月31日）　市のインフルエンザ警報が9月26日に発令され、10月に接種を受ける人が集中したため。令和4年度より接種率が下がったが、広報誌等で呼びかけることで一定の希望者が接種により高齢者の発生予防や重症化予防を図ることが出来たと評価する。 【地域住民への周知の実施状況】 　本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法（防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレムの掲示も含む。）により、地域住民の市民へ周知を図った。 ・ 市ホームページへの掲載 ・ 市広報紙への掲載（広報なは市民の友1月号）
事業の改善措置及び今後の対応	今後も高齢者のインフルエンザ予防接種の広報啓発を行い予防接種率の向上を図る。
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無

事　業　評　価　書

補　助　事　業　名	エコマール那覇計量システム修繕工事
補 助 事 業 者 名	那覇市長
実　施　場　所	南風原町字新川地内
補助事業の成果の目標	本施設は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき設置された一般廃棄物処理施設である。 那覇市内の資源化ごみをリサイクルするために中間処理を実施しているが、計量システムの一部に不具合が生じていることから、今後、適正な計量を行えない状態に陥る可能性がある。 そのため、今回の事業で計量システムの不具合を修繕することで、市民生活の環境保全及び公衆衛生の適切な確保を図る。 なお、計量システムの不具合（エラー数）は、年間約2,700件以上となっている。（1日約10件以上のエラーが発生している。）
補 助 事 業 の 内 容	修繕工事　機器取替　一式
補助事業の始期及び終期	令和5年度

事業費及び交付金額

	令和5年度					計
事業費	円 7,722,000	円	円	円	円	円 7,722,000
交付金額	7,722,000					7,722,000

補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	【補助事業の成果及び評価】 計量状況の実態調査を実施し記録を残すことで、適正な計量業務が行えていることを確認する。 整備後、1年間の計量システムの不具合（エラー）発生回数を確認したところ、「0件」であった。計量システムに不具合がないことから、資源化物が適正に、また効率的に処理が実施され、市民生活の環境保全及び公衆衛生の適切な確保ができたと評価できる。 【地域住民への周知の実施状況】 本施設の整備が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法（防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレムの掲示を含む。）により、地域住民への周知を図る。なお、工事看板への記載によって、周知を行う予定であったが、受注業者との調整の結果、施工場所での作業が0.5日間と短く、周知する期間を設けることが出来なかったため、長期間、周知ができるよう、下記「2）当該施設にエンブレム等を掲示する」ことで周知を行っている。 1）市ホームページに明記 2）当該施設にエンブレム等を掲示する。
事業の改善措置及び今後の対応	今後も適切に施設を維持管理し健全に施設の運営を行うことにより、市民生活の環境保全及び公衆衛生の適切な確保に努める。
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	該当なし